

最近の信用金庫の預金動向

－個人の定期性預金の減少が預金の伸びを抑制－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

井上 有弘

(キーワード) 信用金庫、預金、定期性預金、個人預金

(視 点)

本稿では、信用金庫の預金(全信用金庫の合計)の動向について、長期時系列、他業態比較、科目別、預金者別などのデータにもとづき分析する。

(要 旨)

- 23年8月末の前年同月比0.3%増という信用金庫の預金増減率は、ペイオフ部分解禁に伴い預金が減少していた時期以来の低さである。預金者別に最近の動向を確認すると、法人預金の増減率は、23年7月末には同1.2%減、8月末には同0.2%減となっている。個人預金についても、コロナ禍の給付金や消費抑制により増加した後は、伸び率が鈍化し、23年8月末には同0.2%増にまで低下している。
- 他業態と預金の増減率を比較すると、コロナ禍後は、都市銀行が前年同月比3~4%程度で推移しているのに対して、地域銀行と信用金庫は増減率が鈍化しており、地域銀行は同2%を、信用金庫は同1%を下回って推移している。最近の信用金庫の預金増減率は、他業態と比較しても低位にあるといえる。
- 科目別にみると、各業態の要求払預金の増減率は、コロナ禍での資金繰り資金の急増が一巡した22年度以降は、3~4%台とほぼ同水準で推移している。一方、定期性預金の増減率は、各業態ともコロナ禍前からマイナスで推移していた。信用金庫は、定期性預金の構成比が他業態と比べて相対的に高いため、低金利が続くなかで満期が到来した定期預金などが、普通預金口座に滞留するだけでなく、他業態を含む他の金融機関の預金口座に一部シフトしたとも考えられる。つまり、信用金庫の最近の預金低迷の要因は、コロナ禍での預金急増の反動だけでなく、コロナ禍以前からの定期性預金の減少の寄与が再び拡大し、預金全体の伸びを抑制するようになったためといえる。
- 預金者別にみると、コロナ禍一巡後の信用金庫の法人預金の伸びは、国内銀行に比べて弱いといえる。預金全体の増減率に対する寄与度をみると、減少に寄与しているのは信用金庫、国内銀行ともにコロナ禍前から減少が続いている個人の定期性預金であり、信用金庫では減少への寄与が拡大する傾向にある。金額階層別にみると、構成比が高い比較的小口の個人の定期性預金の減少が預金全体の伸びを抑制してきたといえる。
- 預金獲得に影響を与える外部環境の変化を控えているため、預金獲得へのスタンスや、競合金融機関と比較した預金商品の競争力を改めて確認しておく必要があるだろう。

1. はじめに

本稿では、信用金庫の預金（全信用金庫の合計）の動向について、長期時系列、他業態比較、科目別、預金者別など2023年10月末までに入手可能なデータにより分析する。最近の信用金庫の預金増減率は、長期的にみても、他業態と比べても低位にあり、その要因を探るためである。

経営環境の面では、コロナ禍での給付金・助成金、資金繰り資金の滞留による預金急増は一巡し、経済活動の正常化が進んでいる。また、かつては8割を超えていた定期性預金の割合が5割を下回るなど、信用金庫の預金調達基盤は大きく変容した。今後の預金動向については、新NISAの導入や「コロナ融資」の返済本格化、ネット専門銀行の台頭、金融政策の変更、相続などで、他業態や預金以外の金融商品にシフトすることも懸念される。

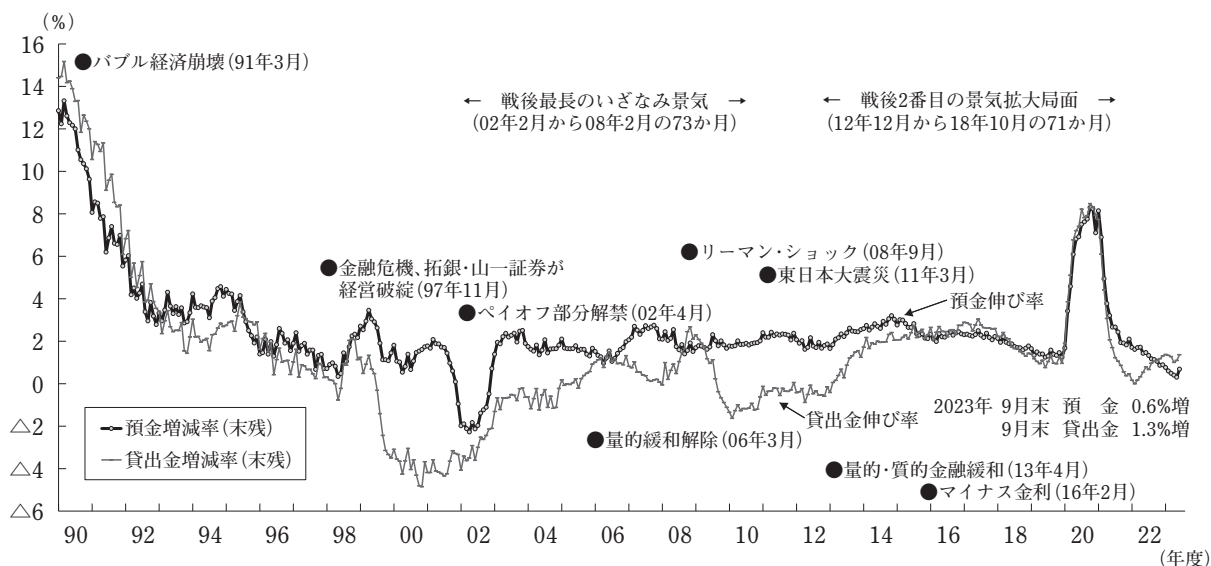
2. 信用金庫の預金動向

(1) 長期的にみた信用金庫の預金動向

1990年以降の長期時系列データで信用金庫の預金と貸出金の増減率を確認する（図表1）

91年のバブル経済崩壊後、信用金庫の預金、貸出金の増減率は大きく低下し、90年代半ば以降の預金増減率は、ほぼ2%前後で推移してきた。預金増減率の変動が大きかったのは、金融危機後の98年度に資金繰り資金が預金に滞留した時期、02年4月のペイオフ部分解禁^(注1)に伴い預金シフトがあった時期、およびコロナ禍で8%超まで急増した時期である。

図表1 長期的にみた信用金庫の預金・貸出金の動向（前年同月末比）



(注)1. 1996年度以降は金融機関が破綻しても預金の全額が保護されていたが（ペイオフ凍結）、2002年4月から定期預金等が全額保護の対象外（ペイオフ部分解禁）となり、さらに05年4月から普通預金等も全額保護の対象外となった（ペイオフ全面解禁）。なお、その後も原則どおり、無利息、要求払などの要件を満たす決済用預金は全額保護の対象となっている。

23年8月末の前年同月比0.3%増という預金増減率は、ペイオフ部分解禁に伴い預金が減少していた時期(02年3月～03年2月)以来の低さである。

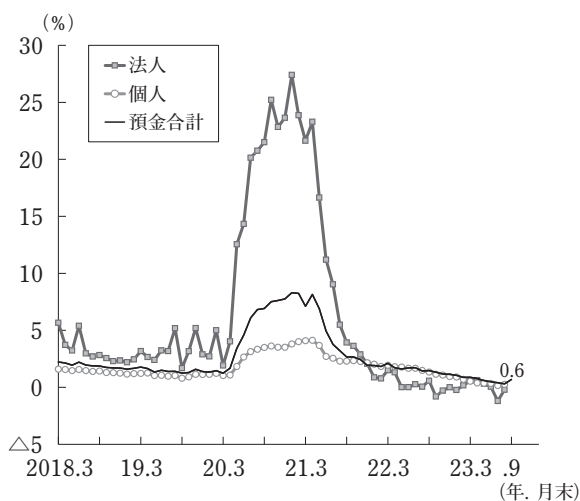
(2) 最近の信用金庫の預金動向

このように長期的にみても低位にある信用金庫の預金増減率について、預金者別に23年8月末までの動向を確認する。

法人預金の増減率は、コロナ禍で前年同月比25%超と急増していた。その後、21年度には大きく低下、22年度に入るとほぼ横ばいで推移、23年7月末には同1.2%減、8月末には同0.2%減となっている(図表2)。経済活動の正常化による追加的な資金需要以上に、ゼロゼロ融資^(注2)(コロナ融資)の返済本格化や予備的に確保していた預金を取り崩す動きが大きいと考えられる。個人預金も、コロナ禍の給付金や消費抑制により増加した後は増減率が鈍化し、23年8月末には同0.2%増にまで低下している。ペイオフ部分解禁に伴い預金が全体として減少した時期でも個人預金は増加を維持していたので、仮に個人預金が減少に転じれば、コロナ禍の反動の面もあるとはいえ、これまででない状況となる。

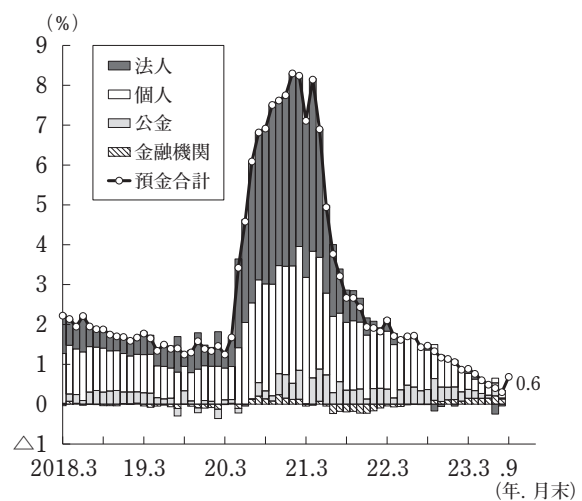
前年同月比増減率の寄与度分解をみると、コロナ禍では法人預金、個人預金がともに高い寄与を示していた(図表3)。法人預金は、20年3月末で預金全体に占める構成比が約18%であるが前年同月比25%を超える高い伸びから、高い寄与となっていた。個人預金は、増減率は同4%程度であるが約77%という構成比の高さから、高い寄与となっていた。ただし、法人預金の寄与は21年度にはほぼゼロとなり、23年7、8月にはマイナスとなっている。個人預金の寄与も縮小

図表2 信用金庫の預金動向(前年同月比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3 信用金庫の預金動向(寄与度)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 前年同月比増減率を預金者別に寄与度分解

(注)2. コロナ禍で売上が減った中小企業に実質無利子・無担保で融資する都道府県等による制度融資。民間金融機関では2020年5月から開始。最大3年間の利子補給期間が終わることに伴い、23年7月頃から返済開始のピークを迎えるとされている。

傾向で推移し、23年度に入るとコロナ禍前の寄与も下回るようになっている。対して、構成比は低いものの公金預金や金融機関預金が、預金全体の伸びに一定程度、寄与するようになっている。

3. 業態別の預金動向

足元で低い増減率にある信用金庫の預金動向を他業態と比較する。

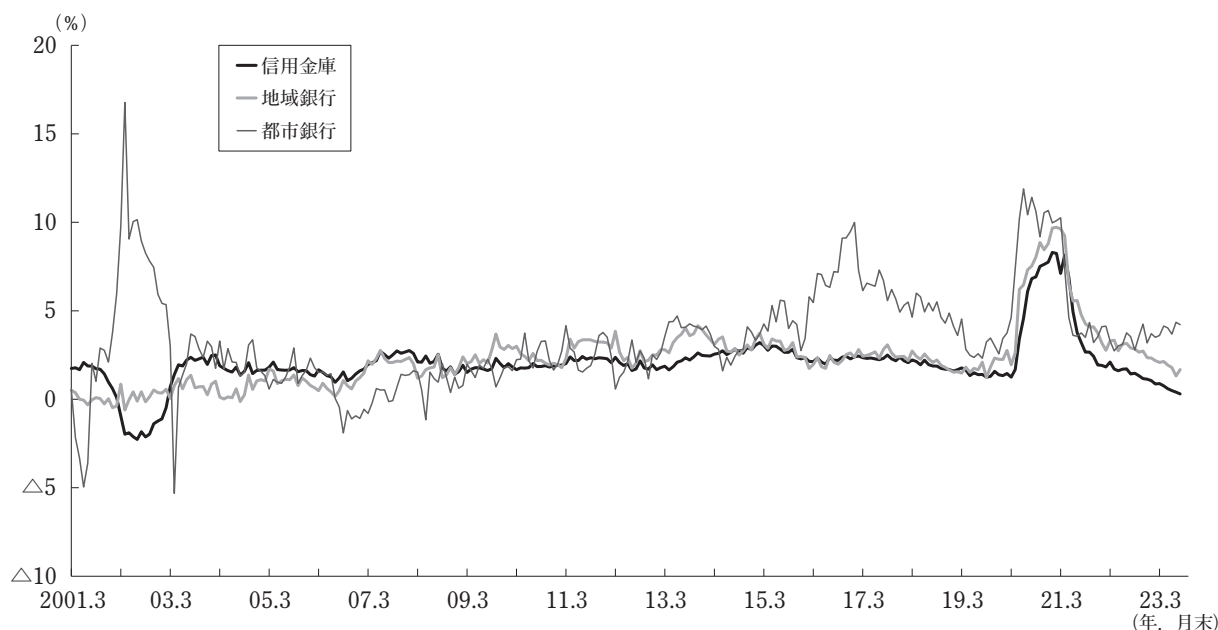
(1) 長期的にみた業態別預金動向

信用金庫、地域銀行および都市銀行の預金増減率を長期時系列データによって確認する(図表4)。業態別の預金増減率が大きく変化したのは、02年4月のペイオフ部分解禁に伴って都市銀行の預金が急増し信用金庫の預金が減少した時期、16年2月の日本銀行のマイナス金利政策導入に伴って、大手企業や金融機関などの大口資金が都市銀行の預金に流入した時期、そして20年度のコロナ禍で各業態とも資金繰り資金が急増した時期である。

コロナ禍での増減率を比較すると、都市銀行が比較的早い時期に増減率を高めたのに対して、地域銀行、信用金庫はゼロゼロ融資の取扱いが民間金融機関で開始された20年5月以降に増減率を高めている。

コロナ禍後は、都市銀行が3～4%程度の増減率で推移しているのに対して、地域銀行と信用金庫は増減率が鈍化している。地域銀行は2%を、信用金庫は1%を下回って推移しており、最近の信用金庫の預金増減率は、他業態と比較しても低位にあるといえる。

図表4 長期的にみた業態別預金動向 (前年同月比)

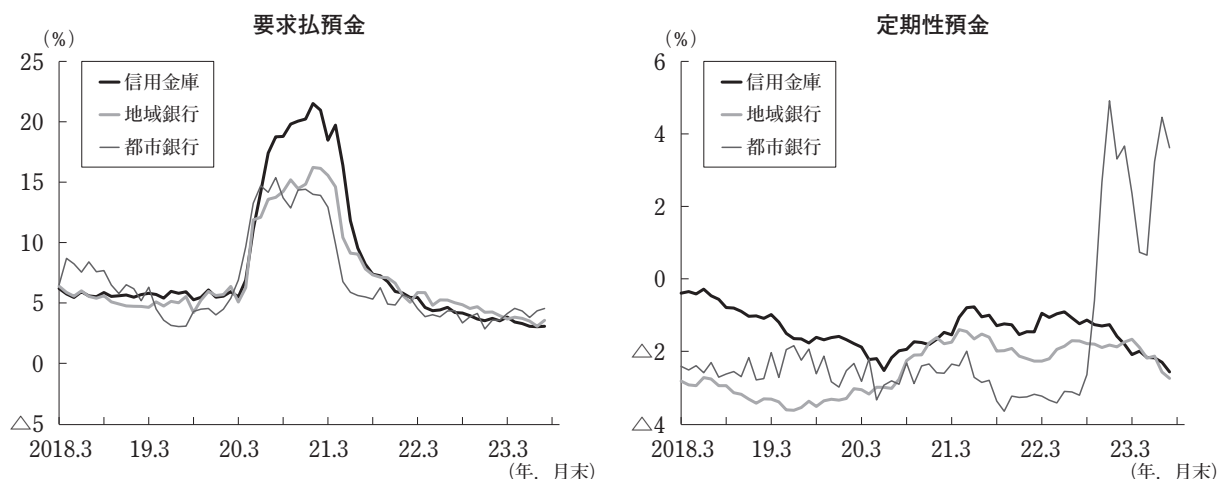


(備考) 1. 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 合併による影響を避けるため、地方銀行と第二地方銀行を合算して地域銀行として増減率を算出

(2) 最近の業態別・科目別預金動向

次に、最近の業態別預金動向を科目別にみる（図表5）。要求払預金の前年同月比増減率は、コロナ禍で急激に高まり、高い順に、信用金庫、地域銀行、都市銀行となっていた。コロナ禍での資金繰り資金の急増が一巡した22年度以降は、各業態とも3～4%台とほぼ同水準の増減率で推移している。

図表5 科目別にみた業態別預金動向（前年同月比）

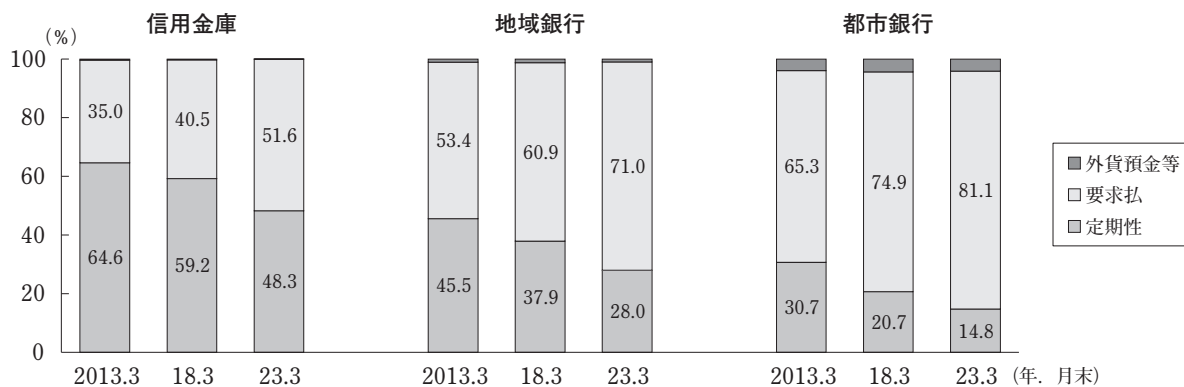


（備考）日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

一方、定期性預金の増減率は、各業態ともコロナ禍前からマイナスで推移しており、定期性預金の減少が続いていた。信用金庫や地域銀行の減少幅が足元で拡大傾向にあるのに対して、都市銀行の増減率は22年末以降は増加に転じている。要因として、長期金利の上昇に伴い大口の資金が都市銀行の定期預金に流入したことが考えられる。

このような要求払預金と定期性預金の増減率の違いが、前述の預金全体の増減率の差につながった可能性がある。すなわち、信用金庫は、他業態に比べて定期性預金の構成比が高く、要求払預金の構成比が低い（図表6）。このため、低金利が続くなかで満期が到来した定期性預

図表6 業態別・科目別にみた預金構成比



（備考）日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

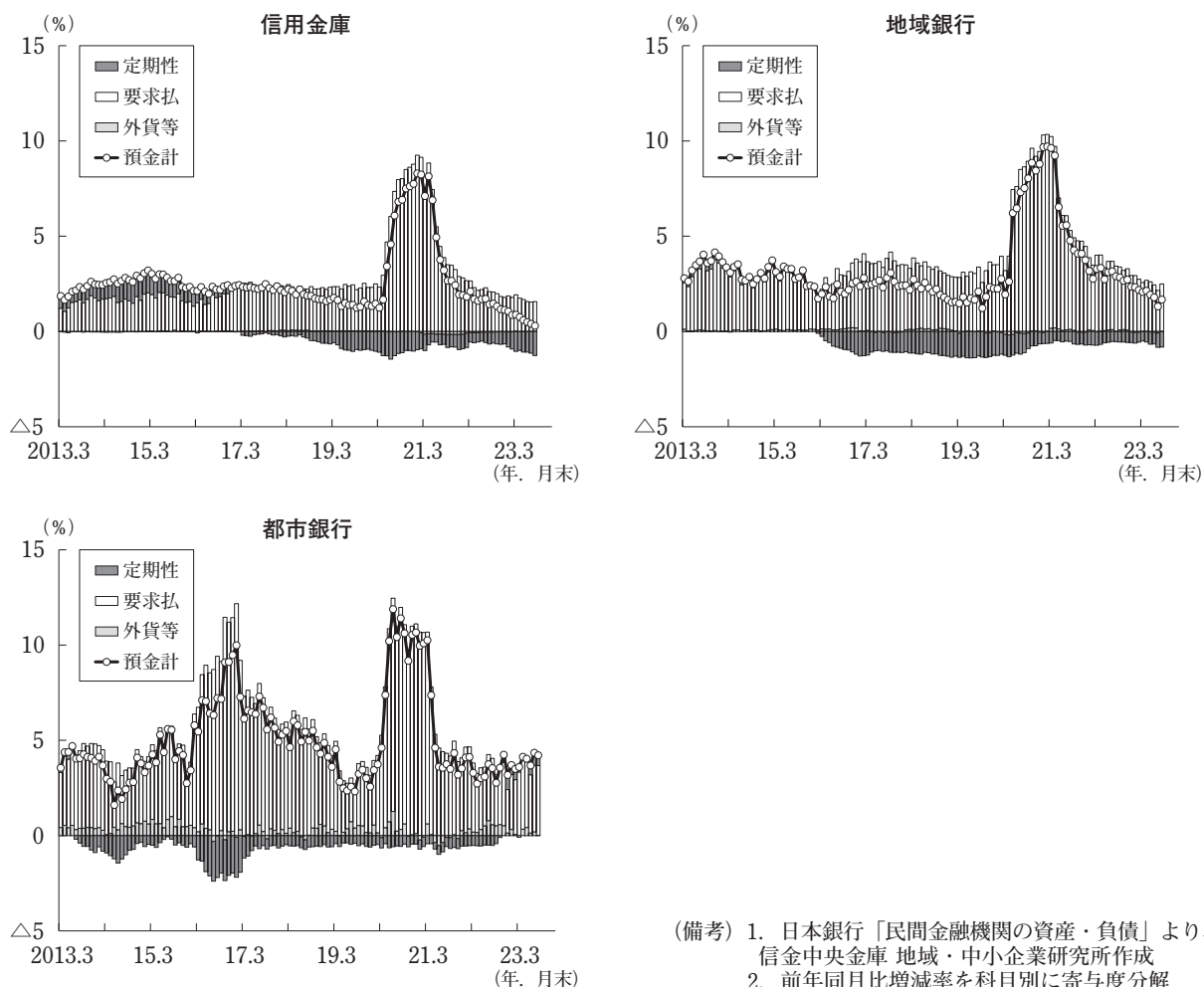
金が、普通預金口座に滞留するだけでなく、他業態を含む他の金融機関の預金に一部シフトしたとも考えられる。

科目別の預金増減率と構成比の要因を合わせてみるために、業態別に、預金全体の増減率を要求払預金、定期性預金、外貨預金等に寄与度分解する（図表7）。

定期性預金が減少に転じた時期をみると、信用金庫では17年3月から減少となり、コロナ禍前までは減少の寄与が拡大していた。地域銀行の定期性預金は、信用金庫より早く16年初めから減少に転じている。都市銀行の定期性預金は、さらに早く13年7月から減少に転じ、マイナス金利が導入された16年2月以降はマイナスの寄与が拡大している。信用金庫は個人や小口の定期性預金の構成比が都市銀行や地域銀行より高いことなどから、減少に転じる時期は他業態に比べて遅かった。

最近の動きをみると、信用金庫と地域銀行では、定期性預金の減少が預金全体の増減率を引き下げていることが分かる。特に信用金庫では、22年度後半以降、マイナスの寄与が拡大している。つまり、信用金庫の最近の預金低迷の要因は、コロナ禍での預金急増の反動だけでなく、

図表7 業態別にみた預金増減率の動向（科目別寄与度）



コロナ禍以前からの定期性預金の減少の寄与が再び拡大し、預金全体の伸びを抑制するようになったためといえる。

4. 預金者別の預金動向

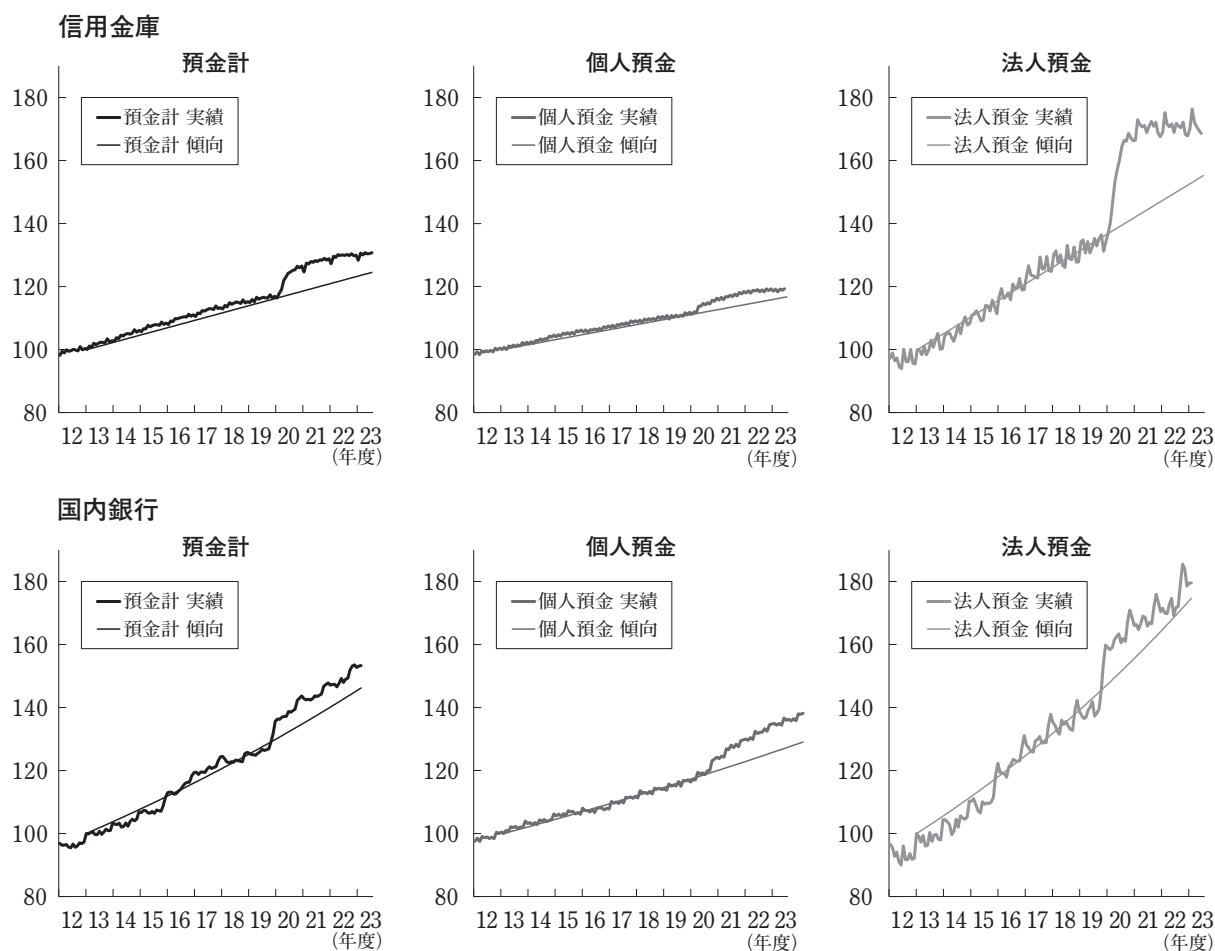
ここでは、預金者別に、信用金庫と国内銀行の預金動向を比較する。

(1) 預金残高の増加トレンド

まず、残高水準を指数化して預金動向を確認する。日本銀行による量的質的金融緩和が始まる直前の13年3月末を100とし、コロナ禍前の19年度までの6年間の平均預金増加ペースを傾向(トレンド)線として、その後も含めた実績と比較する(図表8)。

信用金庫の預金計は、20年度のコロナ禍による残高急増で傾向線の上方にシフトしたが、最近では傾向線に戻りつつある。前述したように個人預金、法人預金とも急増が一巡して、残高の増加がほぼ止まったためである。国内銀行の預金計は、コロナ禍で上方にシフトした後、傾向

図表8 信用金庫と国内銀行の預金残高推移(2013年3月末を100とする指数と傾向線)



(備考) 日本銀行「預金・現金・貸出金」調査より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

線とほぼ同じ傾き（増減率）で推移している。個人預金の増加ペースがコロナ禍の一巡後も落ちず、法人預金も再び高い伸びを示しているためである。

コロナ禍一巡後の信用金庫の法人預金の伸びは、国内銀行に比べて弱いといえる。

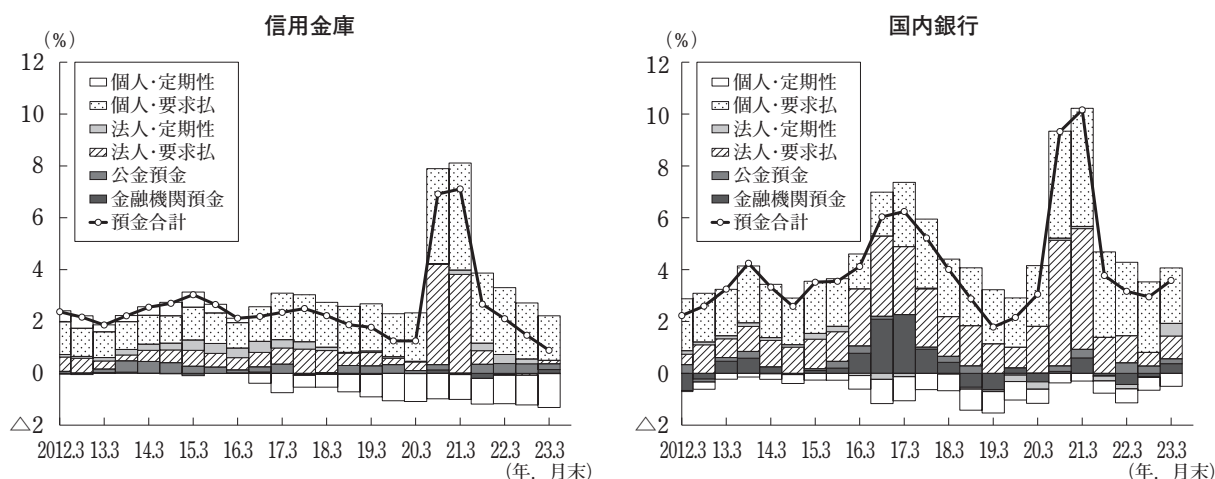
(2) 預金者別・科目別の預金動向

さらに、半期毎の「預金者別預金」調査により、個人預金と法人預金については要求払預金と定期性預金に分けて、預金全体の増減率に対する寄与度をみる（図表9）。

信用金庫、国内銀行とも、コロナ禍一巡後の預金増加の主因は、個人の要求払預金である。加えて、国内銀行では、信用金庫ではほぼ横ばいの法人預金が23年3月期には増加幅を拡げ、回復の兆しがみられる。

一方、減少に寄与しているのは信用金庫、国内銀行ともにコロナ禍前から減少が続いている個人の定期性預金であり、信用金庫では減少への寄与が拡大する傾向にある。

図表9 預金者別・科目別の預金動向（寄与度）



(備考) 1. 日本銀行「預金者別預金」調査より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 前年同月比増減率を預金者別・科目別に寄与度分解

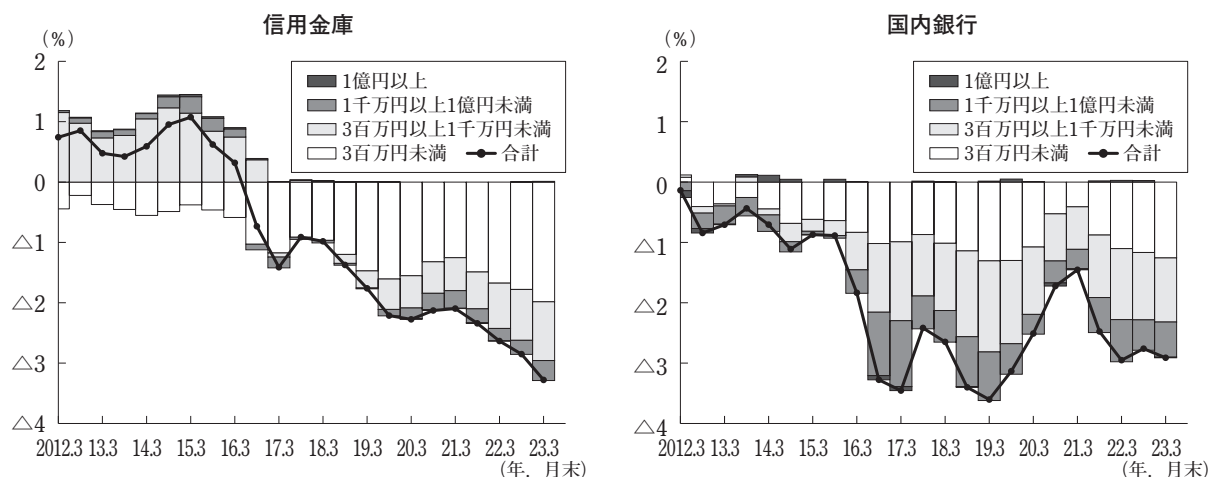
(3) 個人の定期性預金の金額階層別の動向

コロナ禍前からの預金の減少要因である個人の定期性預金について、さらに金額階層別に寄与度分解してその動向を確認する（図表10）。

信用金庫の個人の定期性預金は、1億円以上の階層を除いて減少率が拡大傾向にある。なかでも3百万円未満の小口預金は、個人の定期性預金全体の減少に先行して減少が始まり、21年度以降はマイナスの寄与が拡大している。

信用金庫では、コロナ禍前から、構成比が高い比較的小口の個人の定期性預金の減少が預金全体の伸びを抑制してきたといえる。

図表10 個人の定期性預金の金額階層別の動向（寄与度）



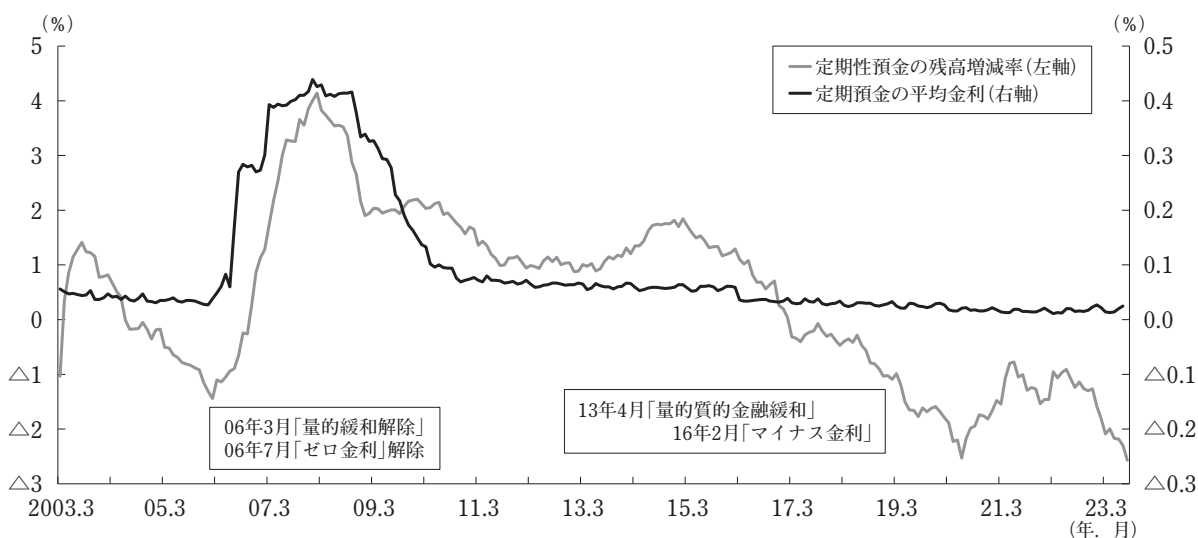
(備考) 1. 日本銀行「預金者別預金」調査より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 前年同月比増減率を金額階層別に寄与度分解

(4) 金利動向と定期性預金

個人の定期性預金が減少してきた背景には、低金利の長期化がある。16年2月にマイナス金利政策が導入されると、定期預金の金利は一段と低下した（図表11）。それから約1年が経過した17年3月以降、信用金庫の定期性預金の残高は減少に転じている。

今後予想される金利上昇局面では、ほぼゼロ%の金利で要求払預金に滞留していた預金が定期性預金へシフトすることが想定される。実際に「ゼロ金利」が一時解除された前回金利上昇局面の06年度から07年度には、定期預金の金利が上昇し、信用金庫の定期性預金の増減率も4%程度まで高まっている。

図表11 定期預金の金利と定期性預金の残高増減率



(備考) 1. 日本銀行「定期預金の預入期間別平均金利」等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 平均金利は1年以上2年未満（国内銀行新規受入分）、残高増減率は信用金庫の定期性預金の前年同月末比

おわりに

これまでみてきたように、最近の信用金庫の預金増減率は、長期的にみても、他業態との比較においても低位にある。要因として、個人の定期性預金の減少幅が拡大傾向にあることがある。また、コロナ禍一巡後の法人預金の伸びが国内銀行に比べて弱く、足元では減少に転じていることがある。

最後に、今後の預金の動きを左右する要因について、制度、競合、金融環境、人口動態の面から検討する。

まず、制度面の要因として、24年1月から始まる新NISAがある。これまでの一般NISA（小額投資非課税制度）に比べて、年間投資枠や非課税保有限度額の拡充、非課税保有期間の無期限化などが図られることになる。信用金庫、銀行、証券会社などが口座獲得を進めており、信用金庫の個人預金の動向にも影響を与えると見込まれる。

また、法人預金に関しては、コロナ禍での制度融資（ゼロゼロ融資）の返済が23年7月以降にピークを迎える。最大3年間の利子補給期間が終わるタイミングでもあり、資金的に余裕のある中小企業の一部では一括返済する動きもみられる。経済正常化が進むなかで予備的に確保していた資金での返済が進めば、法人預金の残高は抑えられることになる。

2つ目の競合面の要因として、インターネット専門銀行の台頭がある。前回の金利上昇局面では存在感は大きくなかったが、最近では急激に預金残高を伸ばしている。若年層だけでなく幅広い年代に利用が広がっており、利便性の高さや地域的な制約がないことから、信用金庫の個人預金者にとっても有力な選択肢となりうる。また、メインバンクとする中小企業が増えており、企業取引での利用が広がることも予想される。

3つ目に金融環境の変化がある。低金利が長く定着していたため、貸出金利回りと預金利回りの差が信用金庫の収益につながりにくい状況が続いてきた。ただし、日本銀行が長短金利操作の運用一部見直しや柔軟化を行うなど、金融緩和政策の修正も見込まれている。仮に今後、金利上昇局面に転じた場合には、多くの金融機関でこれまで以上に個人預金獲得を強化することが見込まれる。

4つ目に人口動態という構造的な要因がある。少子高齢化が進み、人口減少が加速するなかでも、個人金融資産の多くは高齢者に偏在している。このため、信用金庫の預金者を維持、拡大するだけでなく、相続に伴う預金シフトを防ぐことも必要である。信用金庫の預金者であった高齢者から子供世代への相続時、特に親世代と子供世代の住む地域が異なる場合は、地域に根差す信用金庫にとっては預金流出が懸念されることになる。

コロナ禍の3年半の間、多くの信用金庫では資金繰りや本業の支援など事業者支援に注力し

てきた。一方で、低金利が続くなかで信用金庫の預金調達基盤は、定期性預金の減少、構成比の低下など大きく変容している。また、制度変更や新たな競合の台頭、金融環境や人口動態など、預金獲得に影響を与える外部環境の変化を控えている。このため、預金獲得へのスタンスや競合金融機関と比較した預金商品の競争力を改めて確認しておく必要があるだろう。

〈参考文献〉

- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所 ニュース&トピックスNo.2023-23 「信用金庫と銀行の預金構成」(2023年5月)
- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所 『全国信用金庫概況・統計』(各年度版)